

第2ハトホーム拠点区分 資金収支計算書  
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	215,219,000	216,748,659	△ 1,529,659		
	施設介護料収入	170,123,000	171,558,315	△ 1,435,315		
	介護報酬収入	153,037,000	154,229,217	△ 1,192,217		
	利用者負担金収入(公費)	3,003,000	2,915,284	87,716		
	利用者負担金収入(一般)	14,083,000	14,413,814	△ 330,814		
	利用者等利用料収入	43,054,000	43,148,511	△ 94,511		
	施設サービス利用料収入	2,972,000	2,843,190	128,810		
	食費収入(公費)	893,000	843,245	49,755		
	食費収入(一般)	11,781,000	11,931,361	△ 150,361		
	食費収入(特定)	12,118,000	12,162,690	△ 44,690		
	居住費収入(一般)	7,154,000	7,210,510	△ 56,510		
	居住費収入(特定)	8,136,000	8,157,515	△ 21,515		
	その他の事業収入	2,042,000	2,041,833	167		
	補助金事業収入(公費)	2,042,000	2,041,833	167		
	その他の収入	49,000	51,627	△ 2,627		
	雑収入	49,000	51,627	△ 2,627		
	雑収入	49,000	51,627	△ 2,627		
事業活動収入計(1)		215,268,000	216,800,286	△ 1,532,286		
事業活動による収支	支出	人件費支出	173,185,000	172,337,030	847,970	
		職員給料支出	82,962,000	82,784,186	177,814	
		職員賞与支出	18,462,000	18,461,626	374	
		非常勤職員給与支出	14,028,000	13,704,688	323,312	
		派遣職員費支出	41,377,000	41,317,774	59,226	
		法定福利費支出	16,356,000	16,068,756	287,244	
		事業費支出	46,831,000	44,299,029	2,531,971	
		給食費支出	18,378,000	17,923,760	454,240	
		介護用品費支出	4,467,000	4,687,940	△ 220,940	
		保健衛生費支出	5,273,000	4,606,500	666,500	
		教養娯楽費支出	94,000	82,082	11,918	
		日用品費支出	308,000	278,933	29,067	
		水道光熱費支出	12,468,000	11,227,725	1,240,275	
		消耗器具備品費支出	1,950,000	1,687,758	262,242	
		賃借料支出	3,500,000	3,424,071	75,929	
		車輛費支出	50,000		50,000	
		車輛燃料費支出(事業)	343,000	380,260	△ 37,260	
	事務費支出	26,892,000	26,789,155	102,845		
	福利厚生費支出	826,000	834,342	△ 8,342		
	職員被服費支出	15,000	14,654	346		
	旅費交通費支出	41,000	24,909	16,091		
	研修研究費支出	115,000	114,108	892		
	事務消耗品費支出	1,155,000	1,143,762	11,238		
	印刷製本費支出	202,000	175,469	26,531		
	修繕費支出	96,000	102,806	△ 6,806		
	通信運搬費支出	454,000	462,291	△ 8,291		
	広報費支出	91,000	90,040	960		
	業務委託費支出	4,682,000	4,681,296	704		
	警備委託費支出	3,083,000	3,083,040	△ 40		
	清掃委託費支出	1,599,000	1,598,256	744		
	手数料支出	1,860,000	1,839,081	20,919		
	保険料支出	318,000	317,158	842		
	賃借料支出	242,000	237,125	4,875		
	土地・建物賃借料支出	11,037,000	11,036,160	840		
	租税公課支出	380,000	348,327	31,673		
	保守料支出	1,254,000	1,253,113	887		
	渉外費支出	6,000	6,604	△ 604		
	諸会費支出	86,000	85,500	500		
	移転費用支出	3,996,000	3,996,000	0		
	雑支出	36,000	26,410	9,590		
	雑支出	36,000	26,410	9,590		
	その他の支出	231,000	230,040	960		
	利用者等外給食費支出	231,000	230,040	960		
事業活動支出計(2)		247,139,000	243,655,254	3,483,746		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 31,871,000	△ 26,854,968	△ 5,016,032		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	
	支出	固定資産取得支出	37,421,000	37,449,704	△ 28,704	
		器具及び備品取得支出	3,430,000	3,429,840	160	
		建設仮勘定取得支出	28,422,000	28,451,600	△ 29,600	
		ソフトウェア取得支出	5,569,000	5,568,264	736	
固定資産除却・廃棄支出	61,829,000	61,828,469	531			

第2ハトホーム拠点区分 資金収支計算書  
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
支	建物除却・廃棄支出(基本財産)	61,829,000	61,828,469	531	
	施設整備等支出計(5)	99,250,000	99,278,173	△ 28,173	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 99,250,000	△ 99,278,173	28,173	
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	179,186,000	179,185,621	379	
	その他の活動収入計(7)	179,186,000	179,185,621	379	
その他の活動による支出	積立資産支出	1,380,000	1,350,560	29,440	
	退職給付引当資産支出	1,380,000	1,350,560	29,440	
	その他の活動による支出	2,874,000	2,874,000	0	
	差入保証金支出	2,874,000	2,874,000	0	
	その他の活動支出計(8)	4,254,000	4,224,560	29,440	
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	174,932,000	174,961,061	△ 29,061	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		43,811,000	48,827,920	△ 5,016,920	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		43,811,000	48,827,920	△ 5,016,920	

第2ハトホーム拠点区分 事業活動計算書  
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	216,748,659		216,748,659
	施設介護料収益	171,558,315		171,558,315
	介護報酬収益	154,229,217		154,229,217
	利用者負担金収益(公費)	2,915,284		2,915,284
	利用者負担金収益(一般)	14,413,814		14,413,814
	利用者等利用料収益	43,148,511		43,148,511
	施設サービス利用料収益	2,843,190		2,843,190
	食費収益(公費)	843,245		843,245
	食費収益(一般)	11,931,361		11,931,361
	食費収益(特定)	12,162,690		12,162,690
	居住費収益(一般)	7,210,510		7,210,510
	居住費収益(特定)	8,157,515		8,157,515
	その他の事業収益	2,041,833		2,041,833
	補助金事業収益(公費)	2,041,833		2,041,833
	サービス活動収益計(1)	216,748,659		216,748,659
サービス活動増減の部	人件費	182,857,590		182,857,590
	職員給料	82,784,186		82,784,186
	職員賞与	18,461,626		18,461,626
	賞与引当金繰入	9,170,000		9,170,000
	非常勤職員給与	13,704,688		13,704,688
	派遣職員費	41,317,774		41,317,774
	退職給付費用	1,350,560		1,350,560
	法定福利費	16,068,756		16,068,756
	事業費	44,299,029		44,299,029
	給食費	17,923,760		17,923,760
	介護用品費	4,687,940		4,687,940
	保健衛生費	4,606,500		4,606,500
	教養娯楽費	82,082		82,082
	日用品費	278,933		278,933
	水道光熱費	11,227,725		11,227,725
	消耗器具備品費	1,687,758		1,687,758
	賃借料	3,424,071		3,424,071
	車輛燃料費(事業)	380,260		380,260
	事務費	25,955,035		25,955,035
	福利厚生費	834,342		834,342
	職員被服費	14,654		14,654
	旅費交通費	24,909		24,909
	研修研究費	114,108		114,108
	事務消耗品費	1,143,762		1,143,762
	印刷製本費	175,469		175,469
	修繕費	102,806		102,806
	通信運搬費	462,291		462,291
	広報費	90,040		90,040
	業務委託費	4,681,296		4,681,296
	警備委託費	3,083,040		3,083,040
	清掃委託費	1,598,256		1,598,256
	手数料	1,839,081		1,839,081
	保険料	317,158		317,158
	賃借料	237,125		237,125
	土地・建物賃借料	11,036,160		11,036,160
	租税公課	348,327		348,327
	保守料	418,993		418,993
	渉外費	6,604		6,604
	諸会費	85,500		85,500
	移転費用	3,996,000		3,996,000
	雑費	26,410		26,410
	雑費	26,410		26,410
	減価償却費	1,335,921		1,335,921
サービス活動費用計(2)	254,447,575		254,447,575	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 37,698,916		△ 37,698,916	
サービス活動外	その他のサービス活動外収益	51,627		51,627
	雑収益	51,627		51,627
	雑収益	51,627		51,627
サービス活動外収益計(4)	51,627		51,627	
費用	その他のサービス活動外費用	230,040		230,040
	利用者等外給食費	230,040		230,040

第2ハトホーム拠点区分 事業活動計算書  
 (自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)	230,040		230,040
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 178,413		△ 178,413
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 37,877,329		△ 37,877,329
特別増減の部	収益	固定資産受贈額	324,000	324,000
		車両運搬具受贈額	324,000	324,000
		拠点区分間繰入金収益	179,185,621	179,185,621
		拠点区分間固定資産移管収益	16,040,738	16,040,738
		特別収益計(8)	195,550,359	195,550,359
	費用	固定資産売却損・処分損	61,828,469	61,828,469
		建物除却・廃棄費用(基本財産)	61,828,469	61,828,469
		特別費用計(9)	61,828,469	61,828,469
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	133,721,890	133,721,890
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	95,844,561	95,844,561
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	95,844,561	95,844,561	
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	95,844,561	95,844,561	

第2ハトホーム拠点区分 貸借対照表  
令和2年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	132,419,015		132,419,015	流動負債	92,761,095		92,761,095
現金預金	74,786,632		74,786,632	事業未払金	7,235,390		7,235,390
事業未収金	57,136,435		57,136,435	その他の未払金	61,828,469		61,828,469
未収補助金	142,333		142,333	未払費用	12,379,856		12,379,856
立替金	50,000		50,000	職員預り金	2,147,380		2,147,380
前払費用	303,615		303,615	賞与引当金	9,170,000		9,170,000
固定資産	80,633,141		80,633,141	固定負債	24,446,500		24,446,500
基本財産				退職給付引当金	24,446,500		24,446,500
その他の固定資産	80,633,141		80,633,141	負債の部合計	117,207,595		117,207,595
車両運搬具	303,751		303,751	純資産の部			
器具及び備品	3,885,340		3,885,340	基本金			
建設仮勘定	43,463,600		43,463,600	国庫補助金等特別積立金			
ソフトウェア	4,825,830		4,825,830	その他の積立金			
退職給付引当資産	24,446,500		24,446,500	次期繰越活動増減差額	95,844,561		95,844,561
差入保証金	2,874,000		2,874,000	(うち当期活動増減差額)	95,844,561		95,844,561
長期前払費用	834,120		834,120	純資産の部合計	95,844,561		95,844,561
資産の部合計	213,052,156		213,052,156	負債及び純資産の部合計	213,052,156		213,052,156

## 計算書類に対する注記（第2ハトホーム拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

- ・ 車輛運搬具、並びに器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定額法

平成19年4月1日以降取得したもの…定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

- ・ ソフトウェア…定額法(法人内における見込利用可能期間)

長期前払費用…定額法

## (2) 引当金の計上基準

- ・ 徴収不能引当金…債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上する。
- ・ 賞与引当金…翌年度当初予算職員夏季賞与支給額に支給対象期間月数と当該年度における期末までの経過月数の割合を乗じて算出した金額を計上する。
- ・ 退職給付引当金…期末在籍職員の退職給付の為、掛け金として支出した累計額を計上する。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、東京都社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 第2ハトホーム拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	4,106,299	3,802,548	303,751
器具及び備品	7,628,744	3,743,404	3,885,340
小計	11,735,043	7,545,952	4,189,091
合計	11,735,043	7,545,952	4,189,091

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	57,136,435	0	57,136,435
未収補助金	142,333	0	142,333
合計	57,278,768	0	57,278,768

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

※ 固定資産（車輛運搬具、器具及び備品）の計算書類と附属明細の金額不一致について

9月の第2ハトホーム立ち上げ及び南館・霊安室・診療棟・リハビリ棟の取り壊しに伴い固定資産（車輛運搬具、器具及び備品）をハトホーム及び福祉事業センターより移管。固定資産管理ソフトのシステム上、期中に拠点区分間で移管した固定資産は期首に遡って移管先に金額が移る為、「貸借対照表」の前年度車輛運搬具、器具及び備品の金額並びに「事業活動計算書」の減価償却費と、「別紙3（⑧）基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書」の期首帳簿価格並びに当期減価償却額が拠点単位では一致しない。但し法人全体では影響はない。  
なお、期末帳簿価格は一致している。

※ リース取引について（土地・建物賃借料）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	18,968,400
1年超	3,161,400
合計	22,129,800

※ 当期末支払資金残高の確認

① 資金収支計算書 当期末支払資金残高	<u>48,827,920</u>
② 貸借対照表 当期末支払資金残高（流動資産(A) - 流動負債(B)）	
流動資産 (A)	132,419,015
流動負債 (ア)	92,761,095
流動負債より除するもの (イ)	9,170,000
賞与引当金	9,170,000
流動負債 差引残高 (B) (ア) - (イ)	<u>83,591,095</u>
貸借対照表 当期末支払資金残高 (A) - (B)	<u>48,827,920</u>

## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 村山苑  
拠点区分 第2ハトホーム

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産 (有形固定資産)															
車両及び運搬具	1	0	324,000	0	20,250	0	0	0	303,751	0	3,802,548	2,170,000	4,106,299	2,170,000	
器具及び備品	1,220,422	0	3,429,840	0	764,922	0	0	0	3,885,340	0	3,743,404	444,242	7,628,744	444,242	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	1,220,423	0	3,753,840	0	785,172	0	0	0	4,189,091	0	7,545,952	2,614,242	11,735,043	2,614,242	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウェア	0	0	5,568,264	0	742,434	0	0	0	4,825,830	0	742,434	0	5,568,264	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	0	0	5,568,264	0	742,434	0	0	0	4,825,830	0	742,434	0	5,568,264	0	
その他の固定資産計	1,220,423	0	9,322,104	0	1,527,606	0	0	0	9,014,921	0	8,288,386	2,614,242	17,303,307	2,614,242	
基本財産及びその他の固定資産計	1,220,423	0	9,322,104	0	1,527,606	0	0	0	9,014,921	0	8,288,386	2,614,242	17,303,307	2,614,242	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	1,220,423	0	9,322,104	0	1,527,606	0	0	0	9,014,921	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」は、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には、減価償却除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。



## 引当金明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 村山苑  
拠点区分 第2ハトホーム

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金		9,170,000 ( )		( )	9,170,000	
退職給付引当金		24,483,300 ( 23,132,740 )	0	36,800 ( 36,800 )	24,446,500	(注) 1, 2
計	0	33,653,300 ( 23,132,740 )	0	36,800 ( 36,800 )	33,616,500	

(注) 1. 退職給付引当金の当期増加額 ( ) 内は、職員の転入又は拠点間の異動による。

2. 退職給付引当金の目的使用以外の要因による減少額 (その他) は、職員の転職又は拠点間の異動による。

## 積立金・積立資産明細書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 村山苑  
拠点区分 第2ハトホーム

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産		24,483,300	36,800	24,446,500	(注)
計	0	24,483,300	36,800	24,446,500	

(注) 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てている。